

令和5年8月2日

大阪府知事 吉村 洋文 様
大阪府教育長 橋本 正司 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 金城 克典
幹 事 長 河崎 大樹
政務調査会長 徳村 さとる
総 務 会 長 坂上 敏也

高校授業料無償化制度に関する緊急要望

大阪における高校・大阪公立大学等の授業料等無償化制度については、知事が選挙公約に掲げて、府民の信任を得たことを受けて、本年5月の戦略本部会議において、高校、大学ともに令和6年度から段階的に所得制限を撤廃し、令和8年度に完全無償化を実施する素案が示されました。現在、私学団体や各学校の意見を丁寧に聴きながら、8月の成案化に向けて制度の具体的な検討が進められています。

一方で、私学団体や一部の学校からは、キャップ制の拡大によって、学校負担が増大し、教育の質が低下するとの声も出ており、府と私学が協力して、教育の質を低下させないことはもとより、さらに向上できるように制度設計を行うことが喫緊の課題と考えます。

「日本一の子育て・教育サービスの実現」を重点政策に掲げる我が会派として、無償化制度については早期の実現を求めているところであり、特に高校の授業料無償化制度について、下記の項目について要望いたします。

記

1. 所得制限のない完全無償化を早期に実現するため、制度の具体化にあたっては、各私立高校等の意見をよく聴いた上で、教育の質の低下を来さないことはもとより、さらに向上できるように特段の配慮を行うこと。
2. 現在、就学支援推進校となっている学校が、引き続き府の無償化制度に参加できるように努めること。